

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード	051500	9206
事業コード	個人情報保護制度推進事業	市民相談課		
051510		グループ	市政情報センター	
開始年度	平成13	年度	終了年度	年度

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針				所沢市個人情報保護条例
	関連・類似事業	情報公開制度推進事業(市民相談課市政情報センター)			所沢市個人情報保護条例施行規則 所沢市情報公開・個人情報保護審議会条例
	総合計画の体系	章 行政財運営	節 行政経営	基本方針	行政経営の考え方に立った改革をさらに進めます
事業開始の背景	情報処理技術の発展からプライバシーの侵害に対する不安が高まっている。また、プライバシーに対する権利意識が自己情報コントロール権を中心とした積極的な権利へと移行してきている。そのような中、市として、自己情報コントロール権に基づいた総合的な個人情報保護制度を確立し、行政に対する信頼を確保するため、制度の制定・運用が始まった。 なお、平成15年に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、平成17年4月1日より全面施行されている。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	自己情報コントロール権(市民が保有する開示請求権等)を確保するとともに、市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、公正で信頼される市政を推進する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	867 件
	市の保有する個人情報(個人情報を取り扱う事業ごとの届出で把握)			平成 27 年度	983 件
事業の具体的な内容及び実施方法	1. 個人情報開示請求等の相談・受付 2. 個人情報の取扱い状況を把握するため、個人情報取扱事務届出書・個人情報目的外利用届出書の管理 3. 市職員への研修、市民への出前講座等を通じて、個人情報保護制度の周知 4. 個人情報保護制度の運営に関する重大事項等を審議するための、所沢市情報公開・個人情報保護審議会の運営 5. 個人情報を含む案件等の取扱い相談				

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		745	755	636
	決算(見込み含む)		244	376	
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)
	正規職員人件費		1.21 人 10,552	1.08 人 9,353	
	事業費合計		10,796	9,729	
	財源内訳	一般財源	10,795	9,727	635
		国・県支出金	0	0	0
		その他(雑入)	1	2	1

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26				H 27		H28見込み		将来目標	
活動実績	個人情報開示請求等	個人情報開示請求等の受付件数	件	45	51	45	40						
	個人情報取扱事務届出書	個人情報取扱事務届出書の件数	件	867	983	990	1,000						

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値		将来目標	
				目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績		
成果指標	開示請求等に対する不服申立て率	不服申立て / 開示請求等件数 × 100	%	0	0	0	0	0	0	0	0
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	<input type="checkbox"/> 実績を拡大図る <input checked="" type="checkbox"/> 実績を縮小図る		どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	・開示請求にかかる複写実費の日計表を表計算ソフトで処理しやすい様式に変更した。 ・不服申立制度の改正を行った際、法改正の主旨を踏まえ必要な改正を行う一方、審査会で審理を行う現行の仕組みを維持したことで、合理的に円滑に進めることができた。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	個人情報を適切に取扱うとともに、開示等請求に対する自己情報の開示等を円滑に実施できるよう、改善・効率化が必要であるため。
	方 向 後 性 次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	制度の適正な実施を図るため、審議会や研修会等の実施及び開示請求等の事務処理の実施に当たり、通知発送等の事務的経費が必要であるため。	
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	・個人情報取扱事務届出書等の電子データ化。 ・不服申立制度の変更について、関係課と調整しながら市民への周知を図っている。			個人情報開示請求の件数は、昨年度の同時期と比べ、同程度である。昨年度、社会保障・税番号制度における個人番号の利用が始まったため、特定個人情報の適切な取扱いを行うことが出来るように制度改正についての周知等に努めていく。	
評価日	H28.8.1	評価者職氏名	市民部 市民相談課 課長 前田広子		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	申請書等のやりとりに伴う紙資源の利用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無